



2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月15日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2022年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	2,570	30.3	137		135		93	
2021年10月期第1四半期	1,972	1.4	2	89.9	8		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	53.76	
2021年10月期第1四半期	2.05	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	12,727	3,861	30.3	2,213.84
2021年10月期	13,771	3,804	27.6	2,181.16

(参考)自己資本 2022年10月期第1四半期 3,861百万円 2021年10月期 3,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		20.00	20.00
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,692	26.9	184	137.0	196	87.4	131		75.04
通期	11,266	19.5	412	79.7	399	67.6	264	182.7	151.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	1,745,356 株	2021年10月期	1,745,356 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	1,213 株	2021年10月期	1,178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	1,744,165 株	2021年10月期1Q	1,737,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年11月1日～2022年1月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等により、経済活動の正常化に向けて明るい兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、年末からの変異株(オミクロン株)による感染者の急増に加えて、サプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化や金融資本市場の急激な変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は2020年10月期から2022年10月期までの3年間にわたる中期経営計画の最終年度を迎え、最重点施策である「木材事業の足元の基盤を固め、早期に黒字化への道筋をつける」は一年遅れでの達成となりましたが、その間の「脱・梱包用材」への取組みにおいて、米国発の輸入木材相場高(いわゆるウッドショック)の追い風を背に安価な国産スギの背板を活用した新たな業界への販路を開拓し、大きな成果を上げることができました。

その結果、売上高は25億70百万円(前年同四半期比130.3%)、営業利益は1億37百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)、経常利益は1億35百万円(前年同四半期は経常損失8百万円)、四半期純利益は93百万円(前年同四半期は四半期純損失3百万円)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の38億4百万円から38億61百万円となり、自己資本比率は27.6%から30.3%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の受注環境は、海上コンテナ不足により輸出用大型梱包等の案件が少なく力強さに欠ける展開が続いております。その一方、ウッドショックによる木材の供給不足や価格の高騰などから建築資材の欠品・納期遅延の発生により建築用集成材向けの出荷や大阪万博等の大型プロジェクトに対する土木用矢板の出荷がそれぞれ好調を維持するなど、業種による二極化がより一層鮮明になっております。

原材料のニュージーランド産丸太の価格につきましては、依然として高止まりの状態が続いております。また、ウッドショックによる輸入木材の国内流通量の減少に伴い国産材への代替需要が発生し、各地の合板メーカーとの競合により国産スギ丸太の価格も徐々に上昇いたしました。このような環境のもと、ハイブリット工場の強みを最大限生かし、原材料価格の上昇が比較的緩やかな国産スギ丸太の生産比率を引き上げるとともに、全社を挙げて製品販売価格への転嫁に注力するなど、採算性の改善を図った結果、収益性が大きく向上いたしました。

その結果、売上高は19億1百万円(前年同四半期比133.4%)、営業利益は1億17百万円(前年同四半期比809.0%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

公共投資を中心に建設投資は一定の底堅さを維持した一方、依然として労務単価、建設資材価格等の上昇により、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題に、コストのみならず提案力、品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組むとともに、重量鉄骨造建築やシステム建築等の事業拡大分野について受注活動を強化し、収益の確保に努めてまいりました。また、営業活動の強化により引合い・見積件数は増加し、受注獲得に向けて商談を進めているものの、新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)への予想以上の感染拡大に伴い、社会における警戒感の高まり等、成約に至るまでの期間が長期化する等の状況が生じております。

その結果、売上高は4億68百万円(前年同四半期比139.7%)、営業利益は29百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)となりました。

(太陽光発電売電事業)

太陽光発電所は3県17ヶ所、総発電容量は約13MW、いずれも順調に発電を続けております。

その結果、売上高は87百万円(前年同四半期比94.9%)、営業利益は40百万円(前年同四半期比97.9%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、感染リスクの少ない屋外スポーツとして認知されているものの、年末からの新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)への感染が急拡大したことや多くの来場者が見込まれる週末において天候不良となるなど、来場者数は伸び悩みました。

フィットネス部門におきましては、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続きコロナウイルス感染防止対策の徹底に取り組んでまいりました。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況は依然として低迷していることから、大変厳しい事業環境が続き、コロナ禍前の水準への回復にはなお時間を要するものと思われまます。

その結果、売上高は91百万円(前年同四半期比93.8%)、営業利益は2百万円(前年同四半期比48.3%)となりました。

(不動産事業)

引き続き賃貸マンションの定期的な保守メンテナンスを行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は22百万円(前年同四半期比99.6%)、営業利益は15百万円(前年同四半期比99.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して10億43百万円減少し127億27百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が9億64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して11億円減少し88億66百万円となりました。その主な要因は短期借入金が3億円増加し、その他(主にリース前受収益)が8億38百万円、長期借入金が2億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して56百万円増加し38億61百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月14日の「2021年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,527	581,771
受取手形及び売掛金	1,762,457	1,637,885
電子記録債権	117,186	105,999
完成工事未収入金	148,742	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	162,789
リース未収入金	2,968,896	2,004,688
商品及び製品	110,805	129,987
仕掛品	12,402	117,566
未成工事支出金	98,588	73,364
原材料及び貯蔵品	152,515	425,947
その他	260,464	30,642
貸倒引当金	△811	△762
流動資産合計	6,141,776	5,269,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,435,049	1,411,151
機械装置及び運搬具(純額)	2,627,856	2,517,806
土地	3,054,651	3,054,651
その他(純額)	337,836	322,062
有形固定資産合計	7,455,394	7,305,672
無形固定資産	19,965	23,741
投資その他の資産		
投資有価証券	80,488	77,812
その他	75,507	52,868
貸倒引当金	△2,026	△2,626
投資その他の資産合計	153,968	128,054
固定資産合計	7,629,328	7,457,468
資産合計	13,771,104	12,727,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,811	703,212
工事未払金	236,373	195,372
短期借入金	800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,675	1,147,596
未払法人税等	27,492	22,468
賞与引当金	61,644	30,574
完成工事補償引当金	85	96
その他	1,234,148	395,723
流動負債合計	4,422,230	3,595,044
固定負債		
長期借入金	5,109,318	4,843,640
退職給付引当金	138,432	139,751
資産除去債務	7,961	7,977
その他	288,827	279,676
固定負債合計	5,544,540	5,271,045
負債合計	9,966,770	8,866,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,922	691,922
資本剰余金	519,922	519,922
利益剰余金	2,578,105	2,636,993
自己株式	△1,094	△1,124
株主資本合計	3,788,855	3,847,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,612	13,116
繰延ヘッジ損益	△133	429
評価・換算差額等合計	15,478	13,545
純資産合計	3,804,333	3,861,259
負債純資産合計	13,771,104	12,727,349

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,972,712	2,570,694
売上原価	1,661,855	2,109,476
売上総利益	310,857	461,217
販売費及び一般管理費	308,348	323,967
営業利益	2,508	137,250
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	550	500
仕入割引	396	491
受取保険金	—	13,689
受取賃貸料	1,200	1,200
助成金収入	1,965	2,206
その他	1,733	1,473
営業外収益合計	5,849	19,561
営業外費用		
支払利息	13,609	11,336
盗難損失	—	8,879
その他	3,589	943
営業外費用合計	17,198	21,159
経常利益又は経常損失(△)	△8,841	135,652
特別利益		
固定資産売却益	—	297
特別利益合計	—	297
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△8,841	135,950
法人税、住民税及び事業税	2,738	17,343
法人税等調整額	△8,024	24,835
法人税等合計	△5,285	42,178
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,555	93,771

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更し、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引は売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ3,423千円減少し、リース未収入金及び流動負債のその他(リース前受収益)は796,340千円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当第1四半期会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,940	335,032	91,963	97,395	22,380	1,972,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,425,940	335,032	91,963	97,395	22,380	1,972,712
セグメント利益又は損失(△)	14,536	△13,576	41,003	6,045	15,019	63,028

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,028
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△60,519
四半期損益計算書の営業利益	2,508

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,901,797	468,041	87,248	91,319	22,286	2,570,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,901,797	468,041	87,248	91,319	22,286	2,570,694
セグメント利益	117,602	29,058	40,137	2,918	15,005	204,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,722
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△67,471
四半期損益計算書の営業利益	137,250

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「木材事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ3,423千円減少しております。